2026 年 11 月 6 日
株式会社ＡＤワークスグループ
（東証プライム：2982）

エー・ディー・ワークスの系統用蓄電所事業
稼働開始３か所目として「ADW 宮崎日南市蓄電所」が竣工・稼働開始
～卸電力市場で運用を開始。2027 年２月に需給調整市場に参入予定～

株式会社ＡＤワークスグループ（所在地：東京都千代田区、代表者：代表取締役社長 CEO 田中秀夫、以下「ADWG」）**の子会社で、収益不動産事業を推進する株式会社エー・ディー・ワークス**（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木俊也、以下「ADW」）**は、宮崎県日南市において開発を進めてきた系統用蓄電所「ADW 宮崎日南市蓄電所」が竣工し、引渡しを受けたことをお知らせいたします。これにより ADW が稼働開始済みの系統用蓄電所は３か所になりました。**


▲「ADW 宮崎日南市蓄電所」

本蓄電所は、すでに電力系統への本連系及び試運転を完了しており、速やかに卸電力市場にて運用を開始いたします。また、2027 年２月頃を目途に需給調整市場に参入する予定です。

系統用蓄電所は、再生可能エネルギーの普及拡大に伴う需給変動を吸収する調整インフラとしての重要性が高まっており、近年では AI・データセンター等による電力需要の増加も見込まれる中、安定的な電力需給を支えるインフラとしての役割が一層期待されております。

当社は、本事業を社会課題解決に貢献可能な事業であるとともに、収益不動産事業とは異なる市場における安定的な収益源として、当社のビジョン（2034 年に税前利益 200 億円）実現を後押しする新規事業として推進しております。

１．本件の概要

「ADW 宮崎日南市蓄電所」の概要は以下の通りです。

所　在　地	宮崎県日南市
出力／容量	約２MW／約８MWh
竣工・引渡日	2026 年 11 月 6 日
電力市場運用	卸電力市場：引き渡し後速やかに運用開始 需給調整市場：2027 年２月頃運用開始（予定） ※需給調整市場での稼働開始時期は、事前審査その他の状況により変動する可能性があります。

２．複数市場における運用実績の蓄積を推進

本件によって、これまで開発用地を確保した 11 か所（取得契約締結済みを含む）のうち、累計３か所の蓄電所が稼働を開始し、卸電力市場や需給調整市場での複合的な運用を進めています。複数の蓄電所における運用実績を蓄積することで、運用ノウハウの高度化をさらに進めてまいります。

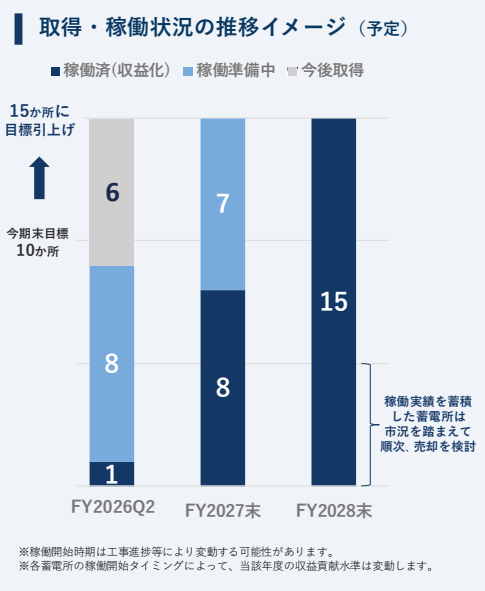
当社グループは、引き続き、運用実績の蓄積と開発用地の取得を進め、本事業を中長期的な成長事業として推進してまいります。

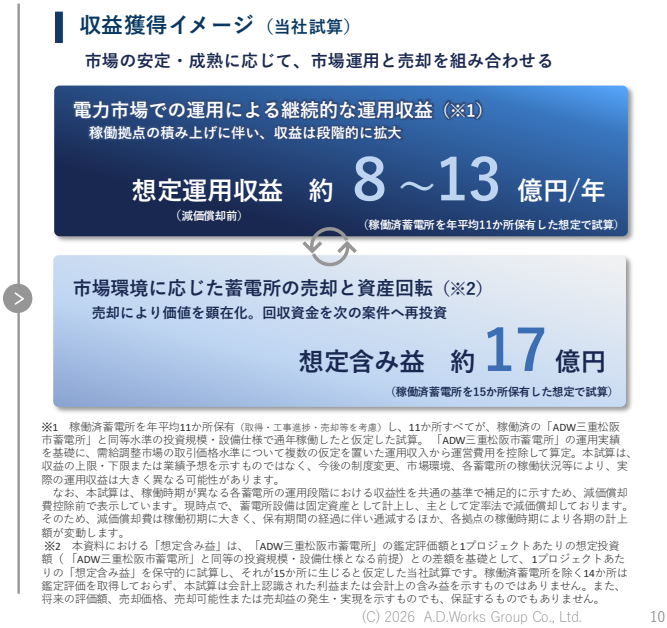
【系統用蓄電所の取得・稼働状況の推移並びに収益獲得（当社試算）のイメージ】

（2026 年 8 月 6 日付「2026 年 12 月期第 2 四半期 決算説明資料」より抜粋）

02 成長戦略の進捗 | 系統用蓄電所事業　追加取得を決定し、収益機会の拡大へ

Q2に 6 か所の蓄電所開発用地を取得し、累計 9 か所に到達。6月より1号蓄電所が本格運用開始。
新たに 5 か所の追加投資を決定し、15か所確保を目指す。収益機会拡大に向けて機動的に資金を投下。





以上

本件に関するお問い合わせ：
株式会社 AD ワークスグループ　IR 担当
E-mail：ir@re-adworks.com

〈ご参考〉2026年6月15日付当社リリースより引用

系統用蓄電所事業の成長戦略

― 高成長が見込める新たな事業基盤の構築へ ―

早期参入による案件取得・ノウハウ蓄積を通じて、
成長市場における競争力を強化
年内10か所確保の目標に対して、累計６か所まで進捗

2026年６月15日
株式会社ＡＤワークスグループ
代表取締役社長CEO　田中秀夫
（コード番号：東証プライム2982）

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

Summary｜成長市場への早期参入が競争力強化を加速

高い収益性が期待できる成長市場に早期参入し、実績蓄積による競争力強化の好循環が加速。
中長期的な利益貢献が見込まれる新たな成長事業として注力。

高成長を見込む蓄電所ビジネス市場

（参照：p.3, 8~10）

1. 蓄電所ビジネス市場規模は６年間で約10倍予測
   2024年度：450億円➡2030年度：4,240億円(※)
2. 再エネ普及を促進する国策が成長を後押し
3. 市場形成期であり稼働済み蓄電所は限定的

※出典：株式会社矢野経済研究所「蓄電所ビジネス市場に関する調査（2025年）」（2026年1月20日発表）（事業者収入ベース）

×

早期参入による競争力強化の好循環

（参照：p.4~5）

1. 用地仕入力・権利調整力を活かした早期参入
2. 優良案件の選別・仕入機会の増加
3. 事業ノウハウの早期蓄積
4. 事業パートナーとの強固な関係構築

市場フェーズに応じた成長戦略

（参照：p.6）

市場形成期は高い運用収益を獲得。市場の成長段階に合わせて、売却収益とフィー収益獲得に展開。
獲得した競争力を維持しながら、収益の多層化と資本効率の向上を目指す。

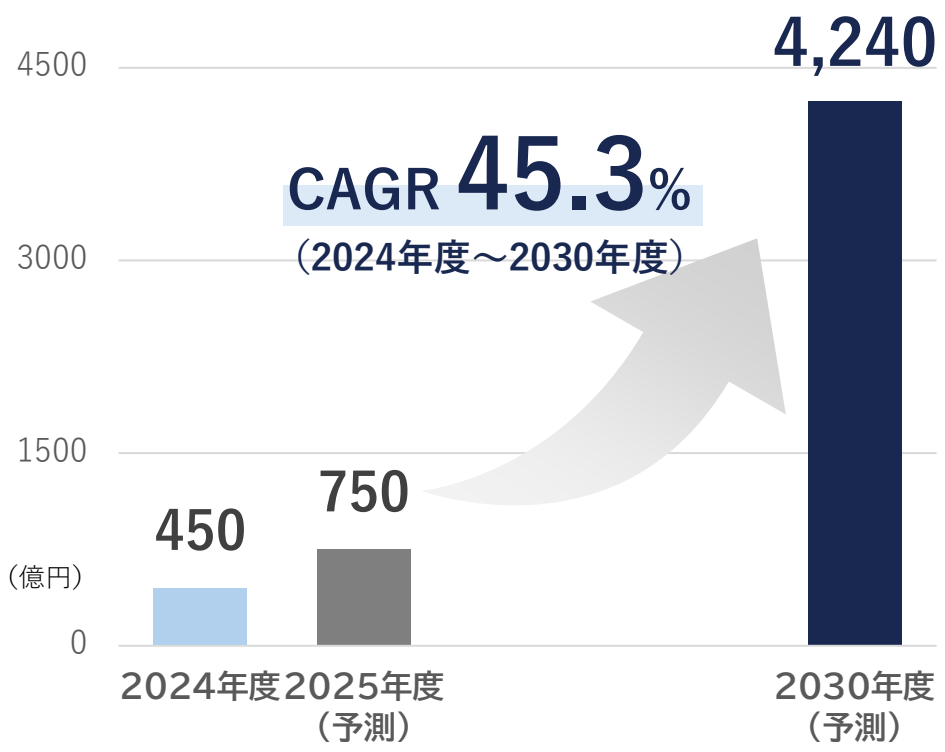
(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

1．再エネ普及に伴い需要拡大を見込む成長市場

- 蓄電所ビジネスの国内市場規模は、2030年度に4,240億円程度まで拡大が予測される成長市場。
- 再生可能エネルギーの普及・拡大に不可欠なインフラとして蓄電所の導入は拡大していく見込み。

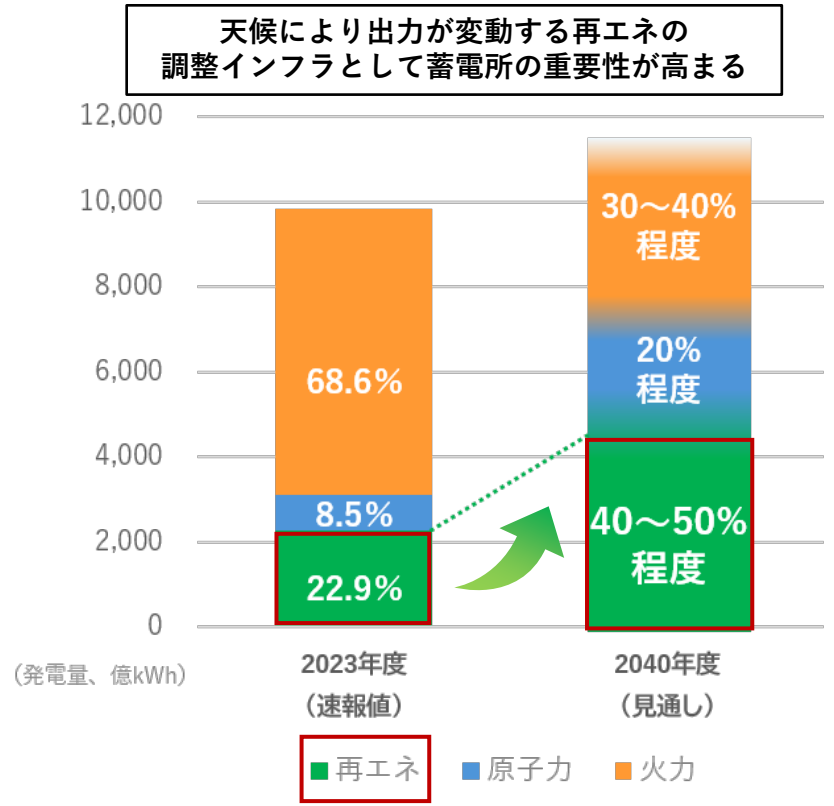
※p.8参照

蓄電所ビジネス市場規模予測



※事業者収入ベース
出典：株式会社矢野経済研究所「蓄電所ビジネス市場に関する調査（2025年）」（2026年1月20日発表）より当社作成。CAGRは当社算定。

国内エネルギーミックスの見通し



出典：エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画の概要」（2025年2月）より当社作成

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

2．当社のポジションと事業スキーム

- 各プレイヤーと連携し、案件の発掘・蓄電所の設置施工・電力取引運用を推進し、蓄電所を運用。
- 複数の電力市場での運用や、蓄電所の売却による多様な収益機会の獲得を企図。

プレイヤー（パートナー）構造

案件情報 → 案件アレンジ事業者

ADW（蓄電所事業者）

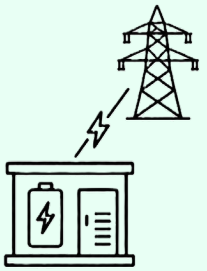
保有・売却 → 系統用蓄電所

施工委託 → 設備施工事業者（EPC）

運用委託 → 電力取引運用事業者（アグリゲーター）

管理委託 → 施設保安管理事業者（O&M）

収益獲得機会



電力売却等収益 ← 1. 卸電力市場
2. 需給調整市場
3. 容量市場

蓄電所売却収益 ← 外部投資家

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

3．早期参入により競争力強化の好循環を創出

- 既存事業のコアスキルを活用し、高い収益性が期待できる成長市場の形成期に早期参入し着実に推進。
- 早期の仕入実績・ノウハウ蓄積・パートナーシップ構築が、競争力強化を促進する好循環を形成。



用地仕入力・権利調整力を活かした早期参入

用地選別・権利調整・行政交渉等の細かなリスク・課題を解消したうえで、適切かつ迅速に投資判断。収益不動産事業で培ったコアスキルが市場形成初期の早期参入と事業立ち上げを実現。

優良案件の選別・仕入機会の増加

仕入・開発実績が信頼につながり、案件情報の持ち込みが増加。
多くの選択肢から事業性を比較検証でき、投資判断の質が向上。

事業ノウハウの早期蓄積

用地選定・系統接続・市場運用に至る実務知見を蓄積。
案件ごとの学びが投資判断の精度・スピードを高め、次の案件取得力にも還元。

事業パートナーとの強固な関係構築

設備工事事業者・電力取引運用事業者・金融機関等との取引実績により連携体制が深化。案件組成の確度と速度が向上。

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

4．蓄電所市場フェーズに応じた成長戦略

- 市場形成期から成長初期には、自社保有による高い運用収益を獲得しつつ、事業規模の拡大を推進。
- 市場の安定成長期には、外部投資家への売却益やAMフィー収益による収益機会の多層化と資本効率向上を目指す。

市場 形成期 → 市場 成長初期 → 市場 安定成長期

Step 1 ｜運用実績の蓄積

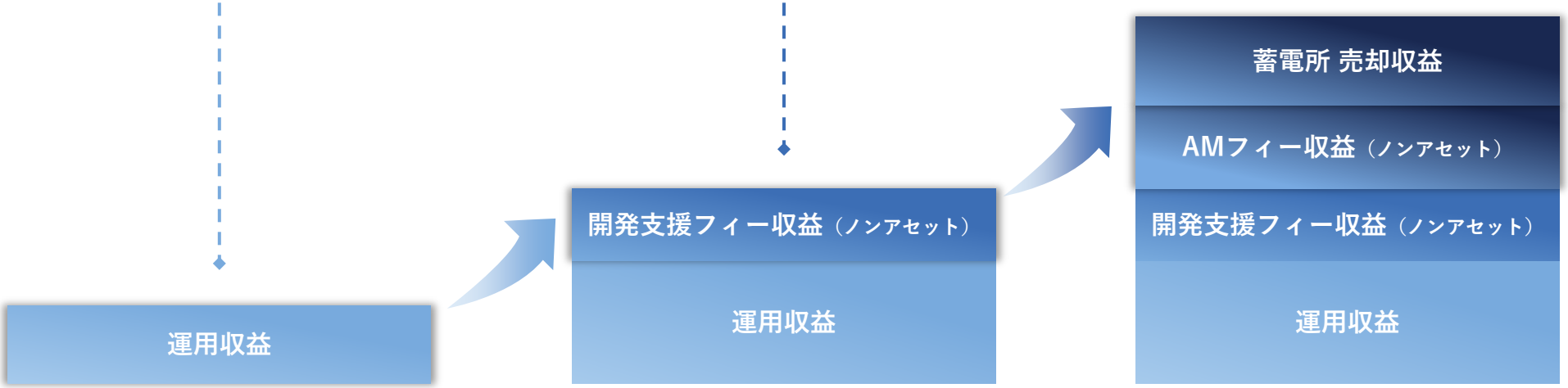
早期参入によって強化した競争力を活かして継続的に用地取得・開発を推進。
運用実績・事業ノウハウの蓄積を加速させるとともに、高い運用収益を着実に獲得。

Step 2 ｜事業規模の拡大

蓄積した事業実績やノウハウを活用した共同事業や開発支援フィービジネスを推進。
事業機会を増やし、収益規模を拡大。

Step 3 ｜収益多層化・資本効率向上

投資家やファンド等の需要の広がりを見極め、蓄電所の自社保有と売却を機動的に判断。
売却後のアセットマネジメント受託も視野に、収益機会の多層化と資本効率向上を目指す。



※図はイメージであり、各収益の規模・比率を示すものではありません。

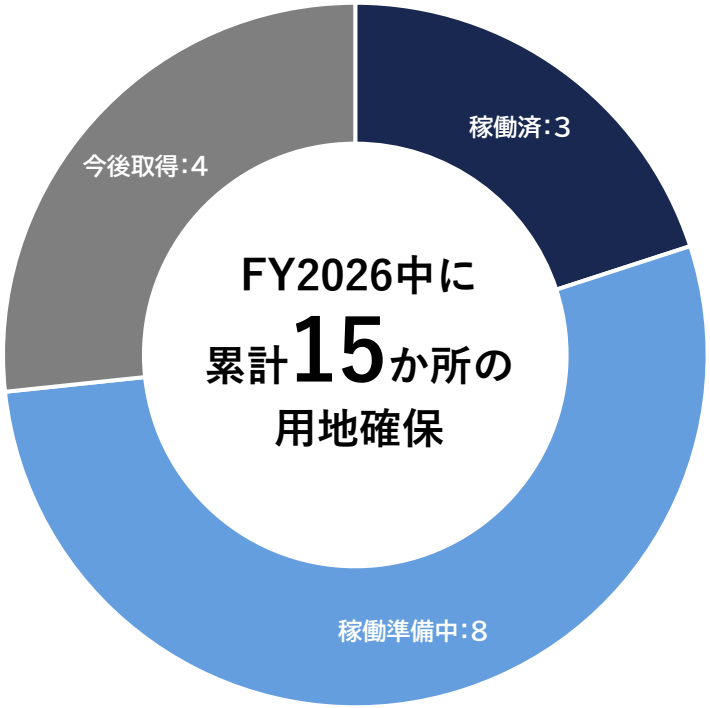
(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

〈更新〉2026年11月6日付

5．蓄電所保有状況／用地取得状況

- 2026年中に15か所の蓄電所（用地含む）を確保する目標。累計11か所を確保済み（３か所稼働済み）。
- 総出力約22MW、総容量約88MWh分の系統用蓄電所パイプライン（稼働済含む）を構築。

		所在地	出力／容量	ステータス
	1号	三重県松阪市	約2MW／約8MWh	稼働済み（需給調整市場参入済み）
	2号	熊本県益城町	約2MW／約8MWh	稼働済み （2026年11月末頃 需給調整市場 参入予定）
	3号	鹿児島県鹿児島市	約2MW／約8MWh	稼働準備中（2027年稼働予定）
	4号	熊本県熊本市	約2MW／約8MWh	稼働準備中(2027年稼働予定）
New	5号	宮崎県日南市	約2MW／約8MWh	稼働済み （2027年2月末頃 需給調整市場 参入予定）
	6号	三重県多気町	約2MW／約8MWh	稼働準備中（2027年稼働予定）
	7号	佐賀県伊万里市	約2MW／約8MWh	稼働準備中（2028年稼働予定）
	8号	栃木県日光市	約2MW／約8MWh	稼働準備中（2027年稼働予定）
	9号	愛知県東浦町	約2MW／約8MWh	稼働準備中（2028年稼働予定）
	10号	栃木県日光市	約2MW／約8MWh	稼働準備中（2028年稼働予定）
	11号	長野県松本市	約2MW／約8MWh	稼働準備中（2028年稼働予定）



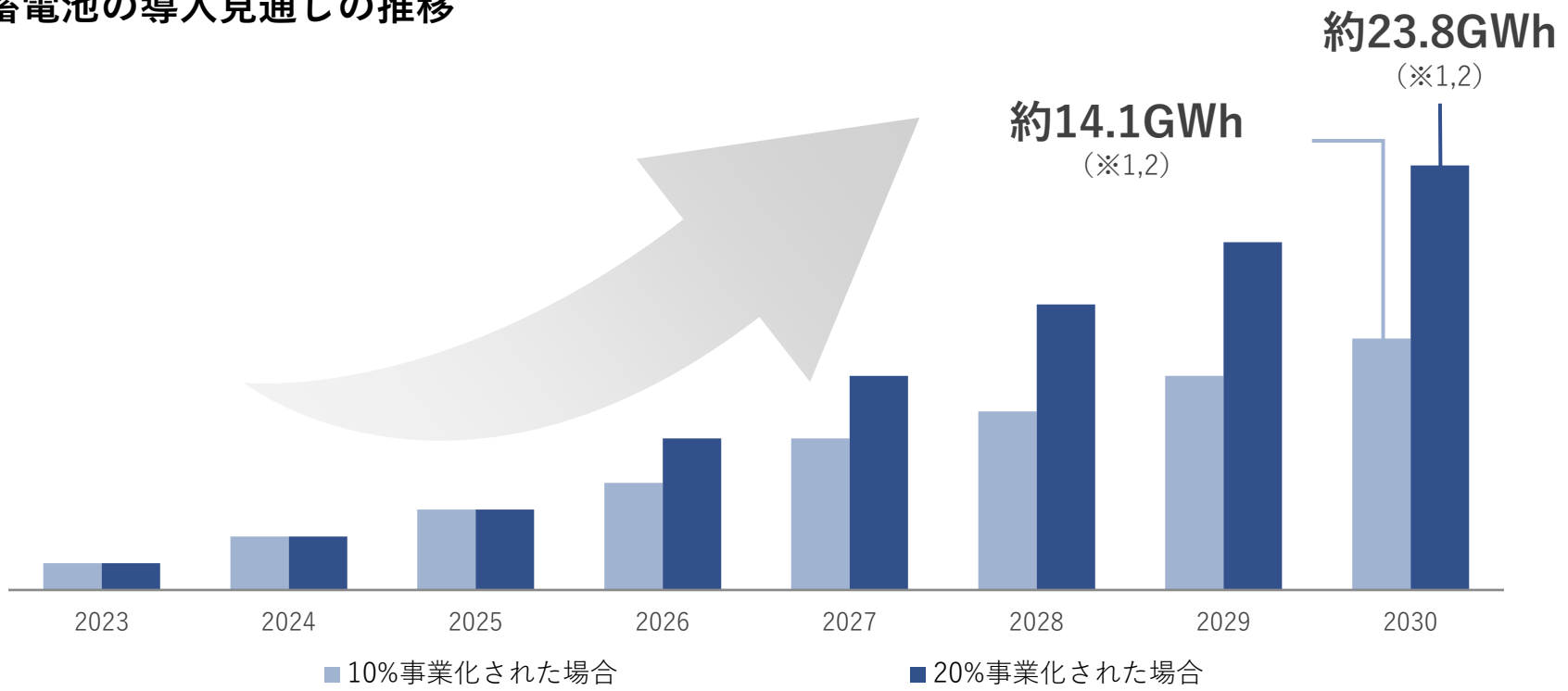
※8号及び10号に係る取得契約は、系統連系に係る工事等諸条件の確定を停止条件としております。

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

Appendix：系統用蓄電池の導入は中長期的に拡大の見通し

- 再生可能エネルギーの普及・拡大に不可欠な「需給変動を吸収する調整インフラ」として、系統用蓄電所の重要性が高まっており、中長期的に蓄電所の導入は拡大していく見込み

系統用蓄電池の導入見通しの推移



※1 「接続検討申込」から「契約申込」への移行率について、2023年5月末時点の実績を踏まえ10%ケースを設定。また、今後の蓄電池コスト低減等により事業化確度が高まる場合として、太陽光・陸上風力並みの20%ケースも想定。
※2 「契約申込」から「実際に稼働」への移行率について、第6次エネルギー基本計画検討時の陸上風力発電の導入見込み等を参照し、約70%と仮定

出典：「分野別投資戦略について③（蓄電池・自動車、SAF・航空機、 船舶、資源循環）」 内閣官房GX実行推進室（2023年11月8日）より当社作成。注釈は当社要約。

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

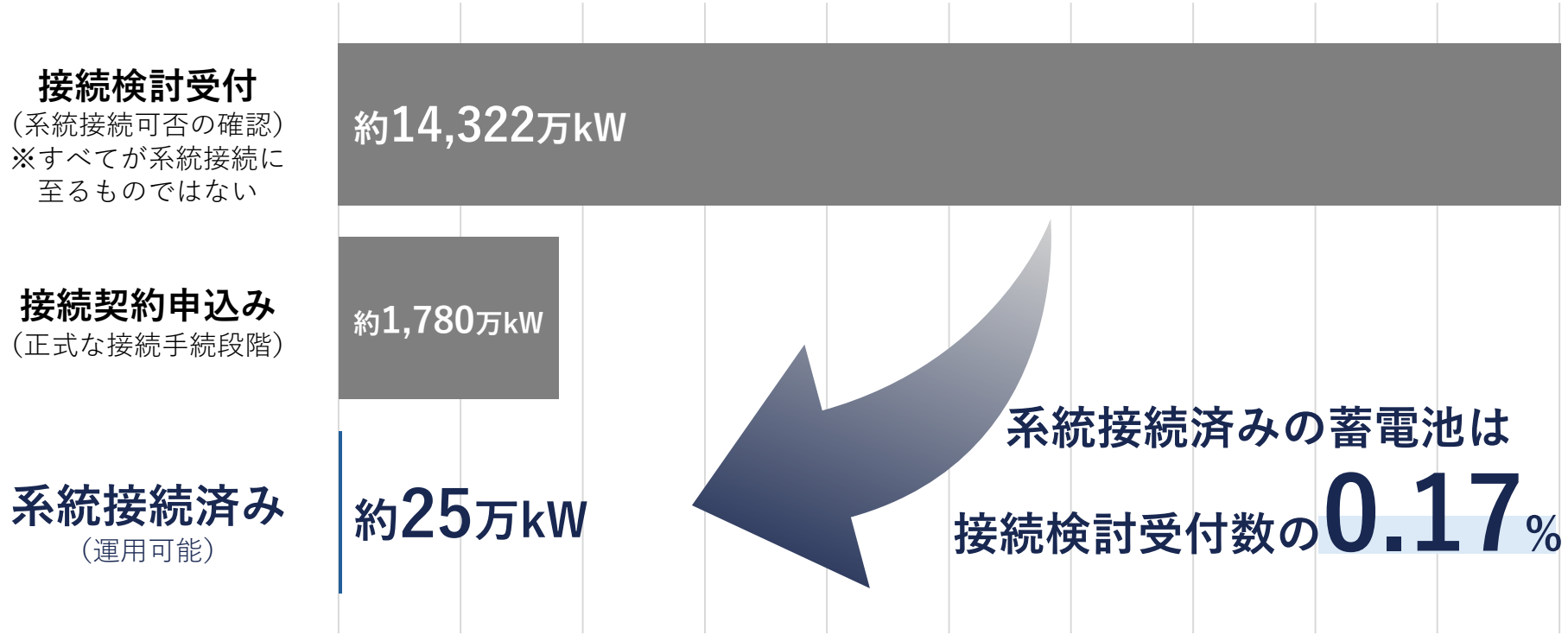
Appendix：稼働済の蓄電所は限定的　早期参入に成功

- 接続検討申込が急増する一方、実際に連系・稼働に至っている蓄電池は0.17%(2025年6月末時点)。
- 当社は１号案件で既に連系・稼働実績を有しており、他案件の開発・運用開始も順次推進。

※連系：一般送配電事業者等の電気系統への接続が完了し、充放電可能な状態。

系統用蓄電池の受付状況（2025年6月末時点）

※集計対象は各手続段階の高圧以上（特別高圧を含む）の蓄電池について集計。



出典：「系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けて」資源エネルギー庁（2025年9月24日）より当社作成

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

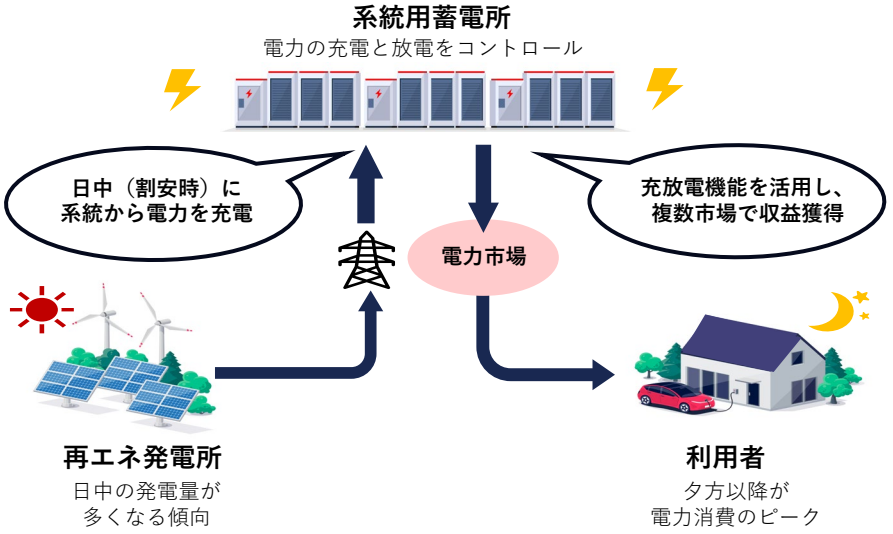
Appendix ：系統用蓄電所のビジネスモデル

- 電力の価格差を利用した収益獲得（卸電力市場）の他、需給バランス調整力の提供（需給調整市場）や将来の供給力提供（容量市場）を組み合わせ、複数の収益機会を追求。

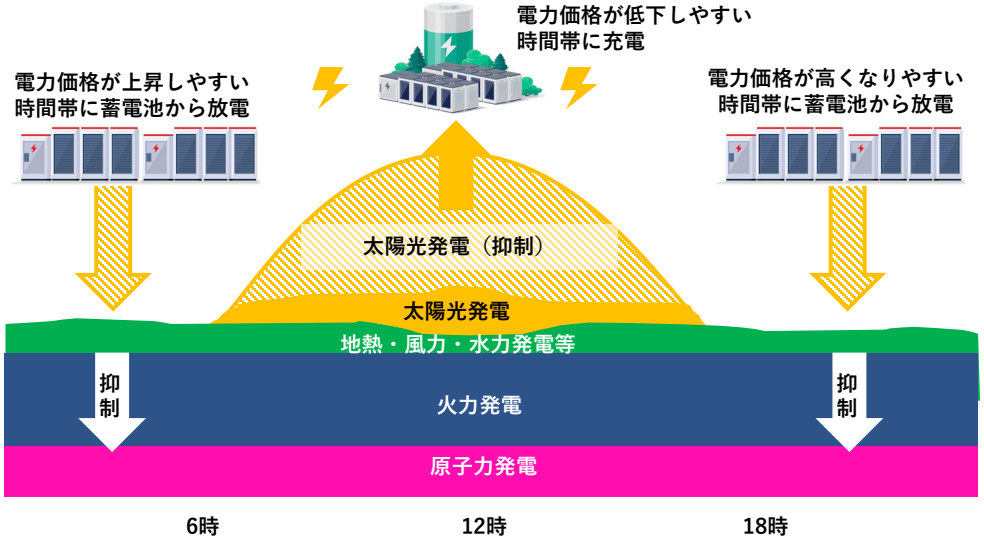
電力市場種別	蓄電池の役割と収益機会
卸電力市場	価格が低い時間帯に充電、高い時間帯に放電（価格差収益）
需給調整市場	電力の過不足を調整するため、必要に応じて充放電（調整力収益）
容量市場	将来の供給力として待機・供出可能な能力を提供（容量収入）

▶ 3つの市場で運用し収益を獲得

系統用蓄電所の役割（充電・放電）イメージ



1日の電力需要と充電・放電イメージ



(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

本資料に関する注意

本資料は当社グループについてご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としておりません。また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

当社はグループ全体の経営目標を「計画」として公表いたします。当社の「計画」は経営として目指すターゲットであり、確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「予測値・見通し」とは異なるものであります。本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

お問い合わせ先

株式会社ADワークスグループ　経営戦略・IR統括部

ir@re-adworks.com　03-5251-7641

(C) 2026 A.D.Works Group Co., Ltd.

11